

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査調書

平成28年8月
地域振興部地域振興課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	10
	(5) 寄付金	10
	(6) 諸収入	11
	(7) 現金の取扱状況	11
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	14
	(2) 補助金	14
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
	(3) 交付金	16
	(4) 委託料	17
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
18	工事請負費調べ	18
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18
19	財産に関する調べ	19
	(1) 公有財産	19
	(2) 金券類の受払状況	21
	(3) 基金	21
	(4) 債権	22
20	財産の貸付及び使用許可調べ	22
	(1) 土地及び建物	22
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	22
21	借受不動産明細調べ	22
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	22
	(1) 職員住宅	22
	(2) 職員駐車場	22
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	22
24	寄附物件の受納状況調べ	22
25	備品の処分状況調べ	22
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
	(2) 物品の照合	22
27	貸付金等状況調べ	22
	(1) 総括表	22
	(2) 償還状況	22
	意見、要望等	22

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
地域振興課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した地域振興のための施策に関する事 ・市町村の地方分権の推進に関する事 ・市町村の行財政に関する事 ・選挙に関する事 ・住民基本台帳に関する事 ・部の連絡調整、予算経理及び庶務に関する事
	地域づくり担当	
	財政担当	
	行政選挙担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	22	23	0	0	0	0	22	23	部長を含む。 H27.7.1付組織改正に伴い定員・現員1名減（参事監）→ 元気づくり総本部男女共同参画推進課に移管
現員	(0) 22	(0) 23	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 22	(0) 23	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	2	0	0	0	0	0	2	0	H28.4.1~8.31 (参議院議員選挙事務対応)
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	一般事務2名

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
部長	岡崎 隆司	1	1	
(地域振興課) 課長	(併) 衣笠 章		4	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 4月
参事	高橋 浩毅	1	4	
課長補佐	(併) 川上 裕子	3	4	6年4月 併任：鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 4月
課長補佐	内田 千鶴	1	4	
課長補佐	都田 和彦		4	
課長補佐	田中 智	2	4	3年4月
課長補佐	宮本 圭子		4	
課長補佐	(併) 溝内 博	2	9	本務：鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 2年9月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県市町村創生 交付金</p> <p>決算額 270,000千円 (財源内訳) 一般財源 270,000千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業に対する単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>【制度の仕組み [根拠規程：鳥取県市町村創生交付金条例]】</p> <p>(1) 交付率 交付金対象事業の1/2以内</p> <p>(2) 交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源</p> <p>(3) 配分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額の95%を基本交付額(財政割40.0%、均等割37.5%、人口割17.5%)として配分。 ・ 交付金総額の5%は調整交付額とし、基本交付額を上回る事業を実施する市町村で、基本交付額対象事業とは別に、雇用創出、移住定住等特に地方創生の推進に資する事業を実施する市町村に配分。配分は、申請事業に対し、必要性、効率性、有効性を勘案して採択順位を決定し、採択上位事業から順に、対象事業費の1/2を上限に行う。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>平成27年度交付額、市町村実施事業は次ページのとおり</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>地方創生に資する事業を幅広く対象とするよう、平成26年度に、鳥取県市町村交付金条例を廃止し、新たに鳥取県市町村創生交付金条例を設け、平成27年度から実施することとした。従来の市町村交付金における対象事業のメニュー方式を廃止し、対象事業の制限を最小限とすることにより、市町村の自由度を高めたものとしている。</p> <p>ウ 成果</p> <p>自由度の高い交付金の活用により、地域住民が主体となった地域活動への支援、市町村において必要と判断される事業が促進された。</p> <p>エ 課題</p> <p>特になし</p>

事業名	概	要
-----	---	---

(イ) 事業の実施状況

市町村創生交付金の交付決定状況

(単位:千円)

市町村名	基本交付額			調整交付額		26年度 精算額 F	27年度 交付決定額 C+E+F G
	対象事業費 A	基本交付額 B	Aの1/2とB の 小さい方 C	対象事業費 D	Dの1/2を 上限とし採 択状況に応 じて配分 E		
	鳥取市	165,334	44,790	44,790	8,471		
米子市	143,031	28,932	28,932	2,900	1,450	△ 596	29,786
倉吉市	48,565	17,023	17,023	0	0	1,050	18,073
境港市	38,189	11,934	11,934	0	0	△ 901	11,033
岩美町	24,687	9,785	9,785	0	0	0	9,785
若桜町	22,365	9,483	9,483	0	0	0	9,483
智頭町	21,309	10,173	10,173	1,136	568	△ 833	9,908
八頭町	41,197	13,983	13,983	8,400	4,200	△ 534	17,649
三朝町	19,108	8,784	8,784	387	173	△ 61	8,896
湯梨浜町	25,067	12,271	12,271	0	0	0	12,271
琴浦町	26,525	11,389	11,389	1,000	446	△ 266	11,569
北栄町	38,473	10,697	10,697	0	0	△ 223	10,474
日吉津村	19,983	6,009	6,009	0	0	0	6,009
大山町	43,782	13,537	13,537	5,866	2,614	△ 818	15,333
南部町	36,819	10,197	10,197	0	0	△ 155	10,042
伯耆町	22,988	9,888	9,888	0	0	△ 203	9,685
日南町	40,023	12,059	12,059	0	0	0	12,059
日野町	20,593	8,548	8,548	0	0	△ 297	8,251
江府町	14,348	7,000	7,000	0	0	△ 54	6,946
合計	812,386	256,482	256,482	28,160	13,518	0	270,000

市町村名	主な対象事業	
	基本交付額分	調整交付額分
鳥取市	人権教育推進員設置事業、地域コミュニティ育成支援事業	雇用対策事務委託事業外3件
米子市	人権教育推進員等設置事業、市内一斉清掃事業	にぎわいのある商店街づくり事業
倉吉市	担い手規模拡大促進事業、地域文化活動活性化事業	
境港市	みなと祭実行委員会補助金、生ごみ堆肥化促進事業	
岩美町	生活相談員設置費、浦富海岸元気フェスティバル実行委員会補助金	
若桜町	人権教育推進員設置、生活相談員設置	
智頭町	同和地区高等学校等就学奨励金支給事業、石谷家住宅庭園維持管理事業	疎開保険事業
八頭町	担い手規模拡大農業者支援事業、生活相談員設置事業	高齢者移動支援事業
三朝町	地域自主活動支援事業、観光振興地域交付金	子育て・定住支援事業
湯梨浜町	集落づくり総合交付金(集落活性化事業交付金)、地域のにぎわい創出事業補助金	
琴浦町	規模拡大農業者支援事業、生活相談員設置事業	まちづくりネットワーク事業
北栄町	外出支援サービス事業、農地流動化推進事業助成金事業	
日吉津村	図書館運営事業、人権教育推進員設置事業	
大山町	総合相談充実事業、合併10周年事業	カーブス大山町健康センター事業
南部町	地域振興交付金事業、乳幼児健康支援一時預かり委託事業	
伯耆町	学校給食費補助金、担い手規模拡大促進事業	
日南町	日南町特産品開発事業、にちなん食のバザール事業	
日野町	人権教育推進員設置事業、生活相談員設置事業	
江府町	生活相談員設置事業、人権教育推進員設置事業	

事業名	概要
<p>県政選挙費</p> <p>決算額 271,246千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 271,244千円</p> <p>その他 2千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 任期満了に伴い、鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙の管理執行を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任期満了日 知事:平成27年4月12日、県議:平成27年4月29日 ・定数 35人 (定数変更 米子市1名増、西伯郡1名減) ・投開票日 平成27年4月12日 ・告示日 知事:平成27年3月26日、県議:平成27年4月3日 ・投票率 知事選挙:56.96%(前回:59.11%) 県議選挙:57.46%(前回:60.55%) <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が多く集まる店舗等での啓発に取り組むことで、若年層の低投票率の改善に努めた。(啓発用コースターの配布、明るい統一地方選挙推進大会において若者啓発グループ主宰者による講演等) ・七つ道具、投票用紙などの作成物資について、平成24年度の衆議院選挙において導入した単価契約を統一地方選挙にも導入し、事務の早期着手による職員及び業者の負担軽減による調達の円滑化を図った。 ・投開票速報において、ノーツのデータベースを開発しインターネット回線を通じて報告を受信し、自動で表計算ソフトにデータを取り込む仕組みを整備することで、投開票速報の正確性と迅速性の向上を図った。(従前:ファクシミリにより報告を受信し手入力で表計算ソフトに入力) <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、予算額の範囲内で執行した。 ・単価契約の導入、予算科目の統合(知事選挙費、県議会議員選挙費の2科目を県政選挙費へ科目統合し一本化)により、職員及び業者の負担軽減につながった。 ・平成27年1月から3月まで選挙の管理執行担当の過員配置により、執行体制の強化が図られ、事務の早期着手が可能となったことから、時間外勤務の縮小、職員負担の軽減につながった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、国政選挙、地方選挙における投票率の低下が続いており、引き続き市町村等と連携しながら、投票率向上に向けた取組を進めていく必要がある。 ・特に、公職選挙法の改正による選挙権年齢の18歳への引き下げに伴い、教育委員会等と連携し、若年層への啓発、学校現場での主権者教育の充実を図る必要がある。

7 決算調書
(総括表)
一般会計

区分	科目	予算				現額			決算額 B	決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	及び 繰越事業費 繰越額	繰越 額	及び 繰越 額	計 A		本 片	出納機関			
歳	一般管理費	0	0	0	0	1,177,290	1,177,290	1,066,250	837,800	228,450	0	111,040		
	総合事務所費	214,131,000	△ 8,646,000	0	0	205,485,000	205,485,000	188,846,982	21,806,280	167,040,682	0	16,638,038		
	企画総務費	1,021,615,000	43,288,000	0	0	1,064,883,000	1,064,883,000	1,051,886,527	1,046,700,484	4,986,043	0	13,196,473		
	自治振興費	896,911,000	△ 58,825,000	34,331,000	0	872,417,000	872,417,000	853,550,824	843,835,070	9,715,754	0	18,866,176		
	選挙管理委員会費	23,441,000	735,000	0	0	24,176,000	24,176,000	21,970,065	21,970,065	0	0	2,205,935		
出	県政選挙費	372,883,000	△ 100,528,000	0	0	272,355,000	272,355,000	271,245,529	271,214,819	30,710	0	1,109,471		
	合計	2,528,981,000	△ 123,996,000	34,331,000	0	2,440,483,290	2,440,483,290	2,388,366,157	2,206,364,518	182,001,639	0	52,127,133		
	行政財産使用料	4,079,000	0	0	0	4,079,000	4,079,000	4,067,819	0	4,067,819	0	11,181		
	総務手数料	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000		
	総務費国庫補助金	200,000	0	29,331,000	0	29,531,000	29,531,000	20,901,277	20,901,277	0	0	8,629,723		
歳	総務費委託金	263,000	0	0	0	263,000	263,000	182,728	182,728	0	0	80,272		
	財産貸付収入	1,226,000	0	0	0	1,226,000	1,226,000	1,342,965	0	1,342,965	0	△ 116,965		
	利子及び配当金	19,404,000	0	0	0	19,404,000	19,404,000	13,048,492	13,048,492	0	0	6,355,508		
	物品売払収入	594,000	0	0	0	594,000	594,000	896,649	0	896,649	0	△ 302,649		
	地方公共団体金融機構受託収入	1,093,000	0	0	0	1,093,000	1,093,000	899,000	899,000	0	0	194,000		
入	雑収入	4,062,000	0	0	0	4,062,000	4,062,000	26,768,334	22,455,636	4,312,698	0	△ 22,706,334		
	総務債	10,000,000	△ 1,000,000	0	0	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0		
	繰越金	0	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0		
小計	40,922,000	△ 1,000,000	34,331,000	0	74,253,000	74,253,000	82,107,264	71,487,133	10,620,131	0	△ 7,854,264			

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
赴任旅費	977,290	977,290	0	0	地域振興課 4名 とっとり暮らし支援課 1名 東部振興課 1名 教育・学術振興課 1名 計 7名
交際費	200,000	88,960	0	111,040	地域振興部長の交際費
目 計	1,177,290	1,066,250	0	111,040	
(総合事務所費)					
中部総合事務所	86,674,000	79,701,151	0	6,972,849	中部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
西部総合事務所	83,212,000	77,619,030	0	5,592,970	西部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
日野振興センター	35,599,000	31,526,781	0	4,072,219	日野振興センターに全額令達し、各事業が行われた。
目 計	205,485,000	188,846,962	0	16,638,038	
(企画総務費)					
地域振興部管理運営費	21,695,000	15,591,024	0	6,103,976	地域振興部の企画等に係る経費
人件費	1,043,188,000	1,036,095,503	0	7,092,497	地域振興部の職員人件費
目 計	1,064,883,000	1,051,686,527	0	13,196,473	
(自治振興費)					
市町村行財政連絡調整費	12,390,000	8,413,454	0	3,976,546	1 市町村、一部事務組合、広域連合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出手続に関して連絡調整を行った。 2 国が実施する給与・定員・勤務条件・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務に関する連絡調整を行った。 3 市町村関係者の叙勲・褒章、所管する公益法人(4法人)及び市町村職員共済組合の指導監督事務を実施した。 4 地方公共団体金融機構資金貸付金に係る調査を2団体で実施した。 5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。 6 地域で積極的な住民自治活動に取り組む地縁団体等の団体及び代表者を表彰し、県民の住民自治に対する意識及び志気の醸成を図った。 鳥取県頑張る住民自治活動団体等 知事表彰 日時 平成28年1月8日(金) 場所 知事公邸 被表彰者 個人表彰10名 団体表彰10団体
市町村振興協会交付金	381,532,000	381,531,093	0	907	市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金(サマージャンボ宝くじ263,135千円、オータムジャンボ宝くじ118,397千円)を財源として、公益財団法人鳥取県市町村振興協会に対し交付金を交付した。
市町村創生交付金	270,000,000	270,000,000	0	0	主な事業に関する調べに記載
市町村合併支援交付金	92,569,000	92,569,000	0	0	合併市町の整備・振興を支援するため、平成17年度～21年度に起債(10年間で分割交付)を活用して実施した各事業について、債務負担行為分を交付した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
分権改革推進事業	2,444,000	1,914,000	0	530,000	<p>地方自治法の規定に基づく広域連携の仕組みなどを活用し、地域の実情に応じた広域連携・共同処理の分野、方法等の検討協議を進めた。</p> <p>(検討内容)</p> <p>〔東部〕 連携中枢都市圏の形成を視野に入れつつ、円滑な鳥取市の中核市移行を支援し、県・市・東部4町の役割分担、災害医療体制など連携・共同処理のあり方等の検討を進めた。</p> <p>〔中部〕 中部ふるさと広域連合と構成市町で構成する「新たな共同事務検討会議」や定住自立圏の取組への助言、県との連携の提案を行った。また、中部地区行政振興協議会からの要望に応じ、中部地区の市町と改正行政不服審査法への対応の検討を行った。</p> <p>〔西部・日野〕 日野郡において、これまでの協議会方式による連携から、迅速かつ柔軟な連携を進めることのできる連携協約方式の広域連携体制への移行を進めた。</p> <p><成果> 今後の人口減少や各市町村の実情を踏まえた持続可能な行政体制、事務処理のあり方について検討を進め、着実に市町村での行政サービス向上の取組が進展しつつある。</p> <p>特に平成27年度は行政不服審査会（附属機関）の共同処理について、市町村等と集中的に議論、調整を行い、県と市町村等による行政不服審査会の共同設置を実現することができた（県及び27団体が共同設置）。</p>
権限移譲交付金	79,021,000	79,021,000	0	0	<p>平成12年の地方分権一括法施行に併せ「鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」を制定し、協議の調った事務を各市町村等へ移譲した。</p> <p>権限移譲した事務を処理するために必要な経費を市町村等へ交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績（平成27年度）78,321千円 ・条例移譲69事務493項目（H27.4.1現在） <p><主な事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物掲示許可（全市町村） ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可（全市町村） ・火薬消費等の許可（一部事務組合又は広域連合の消防局（3団体）） ・パスポートの申請・交付窓口（倉吉市、境港市、日野郡3町） <p><成果> 暮らしに密着する事務が住民に身近な市町村で行われることにより、相談や手続の窓口が近くなり、事務処理が迅速化するとともに、地域の実情に応じた事務処理が行われている。</p>
鳥取県日野地区連携・共同協議会負担金	25,000	0	0	25,000	日野振興センター実施事業（H27.6末に協議会廃止。H27年度中の県負担なし。）
「日野子カラ」日野郡が輝く活動応援事業	80,000	0	0	80,000	日野振興センター実施事業（意見交換会を開催。講師謝金等は不要のため事業費は不執行）
鳥取県日野郡連携会議負担金	25,000	10,000	0	15,000	日野振興センター日野振興局監査調査書に記載
みんなで地方創生事業費	(明許繰越) 34,331,000	20,092,277	0	14,238,723	平成27年7月 参画協働課へ事業移管
目 計	872,417,000	853,550,824	0	18,866,176	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(選挙管理委員会費)					
選挙管理委員会費	6,155,000	5,303,497	0	851,503	委員会報酬4名分 委員会開催13回 鳥取県及び島根県参議院合同選挙区選挙管理委員会 開催2回
職員人件費	14,551,000	14,149,844	0	401,156	一般職員2名分の人件費
選挙啓発費	3,470,000	2,516,724	0	953,276	選挙人の政治・選挙の意識向上を図るため、各種研修会等を実施した。 ○主な事業 研修会等への講師派遣 市町村選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会研修会 政治団体関係者等研修会 明るい選挙推進鳥取県女性集会 (公財) 明るい選挙推進協会が開催する研修会への参加者派遣 明るい選挙啓発ポスター募集、展示 若年層向け選挙啓発パンフレット及び啓発用パネルの作成・活用 選挙啓発キャッチフレーズの募集・活用
目 計	24,176,000	21,970,065	0	2,205,935	
(県政選挙費)					
県政選挙費	272,355,000	271,245,529	0	1,109,471	主な事業に関する調べに記載
目 計	272,355,000	271,245,529	0	1,109,471	
合 計	2,406,162,290	2,388,366,157	0	52,127,133	

該当なし

9 予備費の充用調べ

該当なし
該当なし
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費通次繰越調べ
(2) 繰越明許費調べ
(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目	節	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
行政財産使用料	行政財産使用料							鳥取県行政財産使用料条例	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				4,067,819	4,067,819		0		中部総合事務所:1,516,781 西部総合事務所:2,058,712 日野振興センター:492,326
目計				4,067,819	4,067,819	0	0		
合計				4,067,819	4,067,819		0		

該当なし

(3) 手数料

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入							
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		1,342,965	1,342,965	0	0		中部総合事務所:64,995 西部総合事務所:901,432 日野振興センター:376,538
	目計		1,342,965	1,342,965	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金	7	13,048,492	13,048,492	0	0	鳥取県基金条例	
	本庁執行分計(目)	7	13,048,492	13,048,492	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		13,048,492	13,048,492	0	0		
物品売払収入	物品売払収入							
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		896,649	896,649	0	0		中部総合事務所:461,642 西部総合事務所:407,657 日野振興センター:27,350
	目計		896,649	896,649	0	0		
	合計		15,288,106	15,288,106	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令 名等	備考
目	節							
地方公共団体金融 機構受託事業収入	地方公共団体金融 機構受託事業収入	1	899,000	899,000	0	0		
本庁執行分計(目)			899,000	899,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			899,000	899,000	0	0		
雑入								
	ふるさと市町村圏基金補助金返還 金	1	21,833,000	21,833,000	0	0		
	過年度給与返納	1	3,245	3,245	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	26	19,379	19,379	0	0		
	鳥取県議会議員選挙に係る供 託物の没収	1	600,012	600,012	0	0		
本庁執行分計(目)		29	22,455,636	22,455,636	0	0		
出納機関執行分計(目)			4,316,718	4,312,698	0	4,020		中部総合事務所:1,414,492 西部総合事務所:2,537,575 日野振興センター:360,631
目計			26,772,354	26,768,334	0	4,020		
合計			27,671,354	27,667,334	0	4,020		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況

(平成28年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)	10,000
--------	---	----------	--------

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分		過年度					現年度分			収入未済額計(A+B)	未收理由
	目	節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入未済額(B)		
							24年度以前	25年度	26年度			
雑入		雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)											
	出納機関執行分計(目)		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	4,020	開示文書コピー代督促に 応じないため (中部総合事 務所地域振興 局)
	目計		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	4,020	
	合計		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	4,020	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			26年度までの 執行額	27年度執行額	28年度以降の 執行予定額	計 B		合計 A+B
市町村合併支援事業 (H21年度分)	負担金、補助及び交付金	平成21年3月(当初) 7月、10月、12月	平成22年度から 平成30年度まで	321,417,000	213,424,734	21,382,734	106,690,000	21,338,000	64,014,000	192,042,000	213,424,734	
市町村合併支援事業 (H20年度分)	負担金、補助及び交付金	平成20年3月(当初) 10月、21年2月(補正)	平成21年度から 平成29年度まで	207,630,000	183,340,773	18,343,773	109,998,000	18,333,000	36,666,000	164,997,000	183,340,773	
市町村合併支援事業 (H19年度分)	負担金、補助及び交付金	平成19年3月(当初)	平成20年度から 平成28年度まで	91,800,000	60,182,418	6,020,418	42,126,000	6,018,000	6,018,000	54,162,000	60,182,418	
市町村合併支援事業 (H18年度分)	負担金、補助及び交付金	平成18年3月(当初)、7月	平成19年度から 平成27年度まで	681,120,000	468,834,649	46,914,549	375,040,000	46,880,000	0	421,920,000	468,834,549	
県政選挙費	知事及び県議会議員選挙費	平成26年3月(当初)	平成27年度	374,683,000	271,245,529	0	0	271,245,529	0	271,245,529	271,245,529	
合 計				1,676,650,000	1,197,028,103	92,661,474	633,854,000	363,814,529	106,698,000	1,104,366,529	1,197,028,003	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
(自治振興費)									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							10,000		日野振興センター
目計							10,000		
(選挙管理委員会費)									
新規以外のもの							625,000		
本庁執行分計							625,000		
出納機関執行分計							0		
目計							625,000		
(総合事務所費)									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							101,000		中部総合事務所(10,000円) 西部総合事務所(48,000円) 日野振興センター(43,000円)
目計							101,000		
合計							736,000		

(2) 補助金

予算科目(企画総務費)

- ① 国 補 分 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
						交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	
事業の内容		補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議	4,939,049	—	—	28.4.12	概算	27.4.16	270,000	
北方領土返還要求運動の普及啓発(平成11年)	(鳥取市東町一丁目220)	(補助率: 定額) 242,219	27.3.31	28.3.31	—	戻入	28.4.19	△ 27,781	16-00006583
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								0	
本庁執行分計								242,219	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								242,219	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
みんなで地方創生事業費補助金 (平成27年度)									6,327,800	参画協働課へ配当替
民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する支援										
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									6,327,800	
出納機関執行分計									5,719,040	中部総合事務所:2,719,040 西部総合事務所:3,000,000
国 補 分 計									12,046,840	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県市町村合併支援交付金 (平成13年度)	鳥取市外7件		92,569,000		-	-	精算	28.1.9	92,569,000	債務負担行為分の支払(過年度に交付決定したものを10年間で分割交付)
市町村合併に伴い必要となる経費			(補助率:1/2.1/3)			-			-	15-00123928
鳥取県市町村振興協会交付金 (昭和54年度)	(公財)鳥取県市町村振興協会 (鳥取市東町1丁目271)		381,531,093	27.9.2外		28.4.20	概算	27.9.25外	381,531,093	15-00131538
全国市町村振興協会への納付金及び積立金			(補助率:10/10)	27.10.8外	28.3.31					
			381,531,093	(27.9.7)	28.4.18	28.4.20				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									474,100,093	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									474,100,093	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- ① 国 補 分 該当なし
- ② 単 県 分 該当なし

(単位:円)									
予算科目 (目)	予 算 額	区 分	負 担 金 の 名 称	支 出 先	負 担 率	支 出 年 月 日	支 出 金 額	支 出 の 根 拠 法 令 等 (規約、要綱等を含む)	備 考
(自治振興費)									
新規以外のもの							348,321,000		
本庁執行分計							348,321,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							348,321,000		
(選挙管理委員会費)									
新規以外のもの							25,728		
本庁執行分計							25,728		
出納機関執行分計							0		
目 計							25,728		
(県政選挙費)									
	182,616,000	単県	県政選挙執行経費市町村 交付金	鳥取市外18件	10/10	27.4.10外	182,615,802	地方財政法	15-00171954
県政選挙費	78,607,000	単県	県政選挙候補者公営費交 付金	公営事業者	10/10	27.4.30外	78,606,067	地方財政法	15-00060009
	2,069,000	単県	県政選挙不在者投票特 別経費交付金	鳥取赤十字病院外 141件	10/10	27.5.11外	2,068,723	地方財政法	15-00026451
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							263,290,392		
出納機関執行分計							0		
目 計							263,290,392		
合 計							611,637,120		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
自治振興費	単県	平成27年度普通交 付税等算定事務の 電算処理	地方公共団体情報シ ステム機構	2,122,739	(27.4.1) 2,122,739	27.4.1 ~ 28.3.31	27.2.19 (免除)	28.3.31 28.4.5	精算 精算	27.10.22 28.4.25	1,415,159 707,580	総務省から全国統 一で委託先が指定 されているため
自治振興費	国補	平成27年度とっとり 創生支援センター設 置業務委託		()	()						3,275,467	参画協働課へ配 当替
自治振興費	国補	平成27年度「特選 とっとり松葉ガニ五 輝星」PR業務		()	()						500,000	食のみやこ推進課 へ配当替
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											5,898,206	
出納機関執行分計											3,311,964	中部総合事務所: 1,788,150 西部総合事務所: 1,523,814
目 計											9,210,170	
県政選挙費												
予定価格が50万円 未満のもの											539,940	
本庁執行分計											539,940	
出納機関執行分計											0	
目 計											539,940	
選挙管理委員会費												
予定価格が50万円 未満のもの											155,520	
本庁執行分計											155,520	
出納機関執行分計											0	
目 計											155,520	
総合事務所費	単県	鳥取県中部総合事 務所エネルギー棟 増築工事に係る基 本・実施設計		()	()						21,600,000	営繕課へ配当替
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											21,600,000	
出納機関執行分計											66,699,580	中部総合事務所: 25,480,421 西部総合事務所: 28,872,838 日野振興センター: 12,346,321
目 計											88,299,580	
合 計											98,205,210	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除)の理由 の内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	変更契約(最終)			年月日	金額	検査 年月日				
															(変更年月日) 設計額
総合事務所費			() ()	() ()	~	()									
本片執行分計										0					
出納機関執行分計										14,516,755					西部総合事務所: 13,533,480 中部総合事務所: 983,275
目計										14,516,755					
合計										14,516,755					

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2 他	13,026.29	不明	増加	H					13,026.29	不明	
			21,299.05	不明	減少	H							
	西部総合事務所	米子市萩町一丁目160 他	7,131.08	不明	増加	H					21,299.05	不明	
			41,456.42	0	減少	H							
計			611.14	0						41,456.42	0		
普通財産	(元)博労町宿舎	米子市博労町一丁目182-7他	611.14	不明	増加	H					611.14	不明	
			42,067.56	0	減少	H							
	計			611.14	0					611.14	0		
	合計			42,067.56	0					42,067.56	0		

イ 建物

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2	8,503.91	875,138,238	増加	H					8,503.91	875,138,238	
			10,770.92	1,239,807,217	減少	H							
	西部総合事務所	米子市萩町一丁目160	4,356.77	97,943,750	増加	H					10,770.92	1,239,807,217	
			23,631.60	2,212,889,205	減少	H							
計			23,631.60	2,212,889,205						23,631.60	2,212,889,205		
普通財産			0.00	0	増加	H					0.00	0	
			23,631.60	2,212,889,205	減少	H							
	計			0.00	0					0.00	0		
	合計			23,631.60	2,212,889,205					23,631.60	2,212,889,205		

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物 権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利 該当なし

(平成28年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額) 円	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額) 円	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	150,000,000	円 0	円 0	150,000,000	一般財団法人 地域総合整備財団	
合 計	150,000,000	0	0	150,000,000		

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 39,540	円 2,946	円 22,816	円 19,670	
合計	39,540	2,946	22,816	19,670	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

区分	前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
		購入枚数	使用枚数及び金額		
県内分	130枚	90枚	73枚 103,310円	147枚	うちスポーツ課使用分:12枚 23,700円
県外分	42枚	100枚	74枚 98,590円	68枚	使用枚数74枚のうち18枚は未使用のまま27年度中に期限切れを迎えた
合計	172枚	190枚	147枚 107,741円	215枚	

(3) 基金

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県市町村資金貸付基金	円 13,094,720,000 (債権)	円 639,515,000 (51,600,000)	円 639,515,000 (587,915,000)	円 13,094,720,000	現金(預金)から債権(市町村への貸付金)へ51,600,000円
	(現金)	(587,915,000)	(51,600,000)		債権(市町村貸付金)から現金(預金)へ587,915,000円
合計	13,094,720,000	639,515,000	639,515,000	13,094,720,000	

(4) 債権

(平成28年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	30,000	3	12,000	1	7,500	4	中部総合事務所
行政財産使用料	338,400	12			111,300	12	西部総合事務所
行政財産使用料	4,500	1	6,000	1	1,500	2	日野振興センター
行政財産貸付料	194,985	2			90,997	2	中部総合事務所
行政財産貸付料	184,296	2			61,432	2	西部総合事務所
行政財産貸付料	40,538	1	121,614		40,538	1	日野振興センター
合計	792,719	21	139,614	2	313,267	23	

- 20 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
27年11月5日	有・無		
27年11月5日			

- 27 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等
なし